

2024年
3月

自民党議員の裏金 づくり

不適切にもほどがあります！



税金

何のため？ 税金・交付金・裏金

国民から徴収した税金による政党交付金

パーティー券代の支払い  約160億円/年（自民党本部へ）

自民党

安倍派

二階派

岸田派

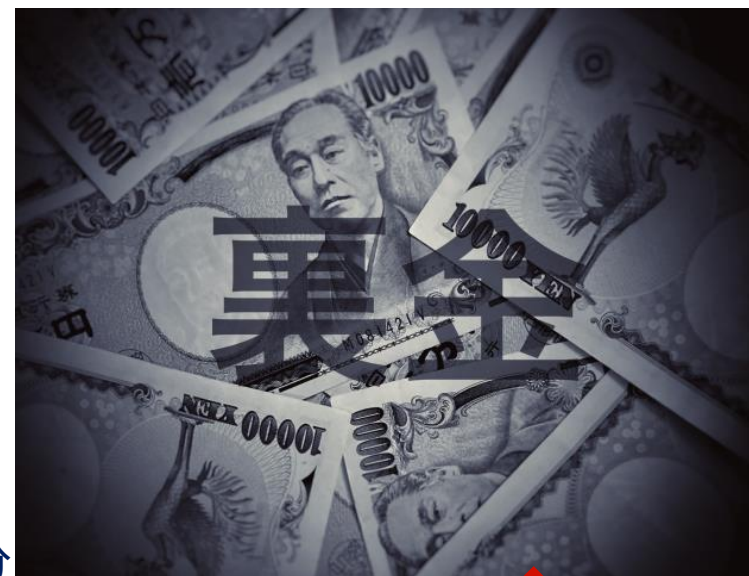
個人・企業、
団体

パーティー券購入を依頼

派閥から議員へ 
パーティー券ノルマ超え分
をキックバック

3 派閥の議員（派閥の政治資金パーティで資金集め）

政治資金規正法で義務付けの**政治資金収支報告書**にキックバック分を記載せず。



使途不明

使い道を知られたくない？

過去にはこんな事件も・・・

まさか選挙買収？


2021年10月、買収目的として地方議員100人に計2,871万円を配った河井克行元法務大臣（元自民党）に対し懲役3年の実刑判決が確定。

もしかして遊興費？

2023年11月に自民党青年局の懇親会で行われた“過激ダンスショー”が批判された。



裏金キックバック（計99人） 起訴は3議員と秘書のみ

	キックバック議員名 (会派) 出身県	キックバック	役職など	罪状
	大野 泰正 (安倍派) 岐阜県	5,154万円	政治家3世 元国土交通大臣政務官	在宅起訴
	池田 佳隆 (安倍派) 愛知県	4,826万円	元文部科学副大臣 元内閣府副大臣	逮捕・起訴
	谷川 弥一 (安倍派) 長崎県	4,355万円	元自民党総務副会長	略式起訴
	二階 俊博 (二階派) 和歌山県	3,526万円	元幹事長・全国旅行業協会会 長・日中友好議員連盟会長	秘書を略式起訴

政治資金規正法 を守らず

政治資金規正法とは・・・

【法律の目的】

（政治家の）政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与すること。

◎ 政治資金パーティ

▽ 収支報告（公開基準）

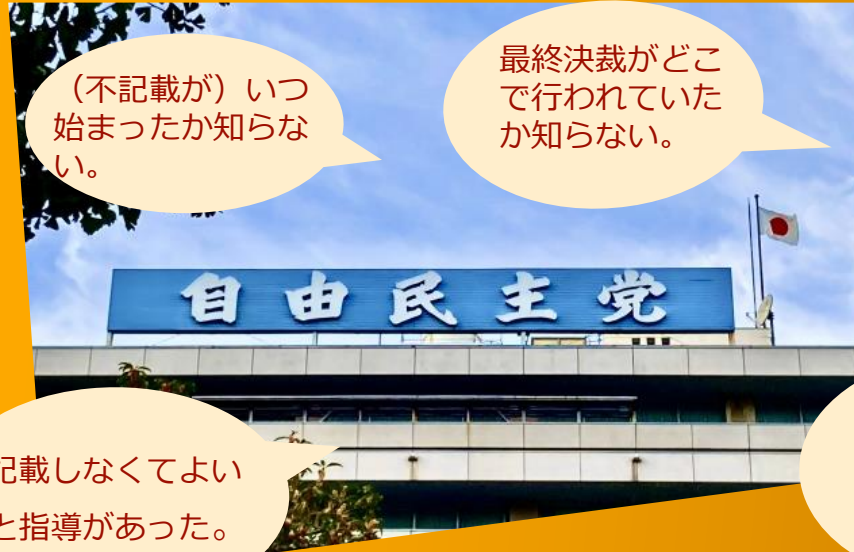
20万円を超えた場合、氏名等が公表される。

▽ 対価の支払等に関する制限

何人も、150万円を超えて支出してはいけない。

（2024年3月末時点）

政治資金パーティーをめぐる問題について



（不記載が）いつ始まったか知らない。

最終決裁がどこで行われていたか知らない。

記載しなくてよいと指導があった。

適正な取り扱いをすべきことは当然で深く反省。

会長以外の私たち幹部が関与することはなかった。

政治活動に使用している。納税するつもりはない。

事務総長の監督責任を求められるものではない。

記載されていないことを知らなかった。

違法性について議論や認識していたことはない。

歴代会長と事務局長の間で慣行的に扱ってきた。

安倍派の歴代事務総長



政治倫理審査会

ネットや新聞から国民の声を拾ってみました！

政策活動費のルール
の厳格化または廃止
して。

用途公開・透明化。

政治資金の流れもデジタル化に。

連座制の導入。

キックバックで残ったお金は雑所得。
雑所得は課税対象。税徴収してほしい。

私的なものにお金を使っていれば個人所得
で課税の対象。ぜひ税務調査を。

説明できない議員
は辞職すべき。

国税局は公平に仕事して。

パーティーは全面禁止に。

パーティー券の現金購入を認めない。振り込みかカード
払いで記録を残すこと。

パーティー券購入者の「匿名
性」を悪用していた。

国民感覚からかけ離れ。

収支データをデジタル解析できる仕組みや
ウェブ公開の義務化。

そこかしこが不適切。



まずは国会議員の政治資金
のデジタル化を進めてください。

政治資金はオンラインシステムで
総務省に提出を..

2005年から利用できたが、
2022年は5.7%の利用率

2005年に総務省が「申請・届出オンラインシステム」を36億円で導入。専用ソフトを使い収支報告書をインターネット上で24時間・365日提出できるが国会議員はほとんど利用せず。2010年からオンライン提出の努力義務。運用には毎年、約6,000万円が支出。